

公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針

取組み状況一覧表

(平成16年度実績公表資料)

<凡例> ◎ : 新規
○ : 継続
● : H15年度以前に実施した施策であるが、H16年度もコスト縮減効果を発揮しているため、フォローアップ対象としているもの

注) (2) 工事の時間的コストの低減、(3) ライフサイクルコストの低減、(4) 工事における社会的コストの低減、及び(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減の施策については、(1) 工事コストの低減①～⑱の施策と重複するものもある。

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
(1)工事コストの低減		
1)工事の計画・設計等の見直し		
① 計画手法の見直し	○ 周辺のお事業と連携した工事の実施	<p>◎ 他事業と工程調整を行うことで、既設舗装の撤去と、舗装工の縮減を図った。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○ 海岸事業と漁港事業等との連携による養浜計画の推進。 H15年度 9件 → H16年度 4件 [農林水産省、国土交通省]</p> <p>○ 土砂をコントロールしながら土砂の流れを妨げないスーパー暗渠、スリットタイプの砂防えん堤の設置 H15年度 2件 → H16年度 21件 [国土交通省]</p> <p>○ ダム上流の林道付替ルートの一部を河川区域内に設け延長等の短縮を図る。 [国土交通省]</p> <p>○ 盛土による堤防から特殊堤に変更し、移転家屋の解消。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>○ 治水事業における除草回数を見直し。 H15年度 20件 → H16年度 103件 [国土交通省]</p> <p>○ 港湾事業における関係者間の事業調整による計画的発注の実施。 H15年度 9件 → H16年度 12件 [国土交通省]</p> <p>◎ 航空保安無線施設の機器更新周期を延期。 [国土交通省]</p> <p>◎ 港湾事業における事業間連携による工事の実施 H15年度 1件 → H16年度 7件 [国土交通省]</p> <p>◎ 漁港事業との工程調整によるケーソン同時製作 H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>◎ 港湾事業における工程計画の見直しによる施工方法の変更 H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>◎ 港湾事業における他港の遊休物品を有効利用 H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>◎ 周辺のお事業(市・町)との連携による新設標識の見直し。 H16年度 2件 [環境省]</p> <p>○ 施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施</p> <p>◎ 施設の兼用化によるコスト縮減(転落防止柵兼用ハブ除けフェンスの設置。) H16年度 1件 [内閣府]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○施設の配置を集約化する計画に変更。 H15年度 9件 → H16年度 7件 [防衛庁]</p> <p>○下水汚泥とゴミの共同焼却実施と課題等の整理。 H16年度 25件 [国土交通省]</p> <p>○効率的・経済的な下水道施設整備を実施する「集団整備事業」の促進。 H16年度 7件 [国土交通省]</p> <p>○汚泥処理方式の共有化・集約化の促進。 H16年度 179件 [国土交通省]</p> <p>○既存施設を有効利用した工事の実施</p> <p>○既設木柵の転用再利用によるコスト縮減。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>◎切土の調整により、上部工事架設時の支保工低減を図る。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○完成施設の不具合を検討し、その後の計画及び設計基準の見直し等に反映。 [防衛庁]</p> <p>○既存施設を改修し有効利用を図る H16年度 2件 [防衛庁]</p> <p>◎模様替え等により既存施設を有効利用した。 H16年度 8件 [財務省]</p> <p>○既存施設の有効活用を踏まえた国立大学等の施設整備を重点的・計画的に推進するため「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究」を実施 [文部科学省]</p> <p>○国立大学法人等における、施設の効率的管理と戦略的活用を図る施設マネジメントの推進を支援する。平成16年度は施設マネジメントの重要な目標の一つとして、ライフサイクルコストの縮減や温室効果ガスの削減を推進するため、有識者による検討会を設置し、省エネルギー手法などについて幅広く検討を実施。 [文部科学省]</p> <p>○増築を取りやめ、既存建物を改修、有効利用を図る等。 H16年度 2件 [厚生労働省]</p> <p>◎再編整備に伴い看護学校の移転が生じたが、新設計画から既設建物改修で対応して、工期の短縮・資源の利用。工費の節減を図る。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>◎再編整備に伴い保育所の移転が生じたが、新設計画から既設建物改修で対応して、工期の短縮・資源の活用・工費の節減を図る。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p> <p>◎PETCT改修工事に置いて、増築改修を計画していたが、隣接する既存RI診断棟の機能を整理し改修利用する案とした。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p> <p>◎受電設備更新整備で既存受電室の拡幅計画を薄型盤を検討し、配置計画を見直し既存スペース内で更新する計画とした。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p> <p>○既設水路の全面改修に代えて壁面等に強化プラスチック板を貼り付ける工法などにより、既設水路をそのまま利用。 H15年度 5件 → H16年度 7件 [農林水産省]</p> <p>○既設作業道を利用した林道開設 H15年度 3件 → H16年度 7件 [農林水産省]</p> <p>○既設治山ダムを利用した嵩上げによる新設治山ダムの縮減 H15年度 3件 → H16年度 6件 [農林水産省]</p> <p>◎用地確保(残土処理場等)により土羽台擁壁を取りやめ、小規模な路側構造物に変更。 H16年度 3件 [農林水産省]</p> <p>○既設堰堤・床固工に腹付補強し有効利用 H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>◎既存施設の有効利用を検討。 H16年度 9件 [国土交通省]</p> <p>○既存建物の躯体を、有効利用し新築工事を増改築工事に見直し。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [環境省]</p> <p>○既存橋梁の躯体を、有効利用し新設を改修に見直し。 [環境省]</p> <p>◎ビクターセンターの新築に当たり、既存のキャンプ場管理棟と一体的に建築、スペースを共用することにより新築面積の削減を図る。 H16年度 1件 [環境省]</p>
	○施設改修工事の集約施工	<p>◎同一敷地内の複数施設の改修工事を集約施工する。 [警察庁]</p> <p>◎同一施設の改修につき合理的な範囲内で時期を合わせて集中して工事を実施。 H16年度 65件 [財務省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		◎工事計画において地域別にまとめて発注工事を実施。 H16年度 18件 [財務省]
② 技術基準等見直し	○技術基準類を改訂 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="475 331 839 443">・ 土地改良事業に関する計画設計基準類 <li data-bbox="475 443 839 555">・ 治山技術基準 <li data-bbox="475 555 839 734">・ 林道技術基準 <li data-bbox="475 734 839 880">・ 工業用水道事業に関する技術基準類 <li data-bbox="475 880 839 1832">・ 河川に関する基準類 <li data-bbox="475 1832 839 2112">・ 建築に関する基準類 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="882 331 1457 443">●平成15年4月に効率的な事業執行に資するため、土地改良計画設計基準「ダム」を改定済。 [農林水産省] <li data-bbox="882 443 1457 555">○治山技術基準(防災林造成編)の改訂 H16年度 1件 [農林水産省] <li data-bbox="882 555 1457 622">●平成14年4月に林道規程を改定済。 [農林水産省] <li data-bbox="882 622 1457 734">●平成14年4月に林道技術基準を改正済。 H16年度 23件 [農林水産省] <li data-bbox="882 734 1457 880">○工業用水の水質管理を目的とする水質測定基準項目見直しに向け、水質状況調査を引き続き実施し、調査結果の取りまとめを実施。 [経済産業省] <li data-bbox="882 880 1457 1014">○樋門をプレキャスト化することで、締切等含めたトータルコストを低減。 H15年度 4件 → H16年度 8件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1014 1457 1126">○門柱レス構造採用によるトータルコスト縮減。 H15年度 5件 → H16年度 5件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1126 1457 1238">○水門ゲート形式の変更による上屋の省略。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1238 1457 1373">○コンクリートブロック積等を現地発生した粗石による転石積に変更。 H15年度 6件 → H16年度 4件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1373 1457 1541">○流木対策指針の改訂に伴う工法変更 A型の流木補足工を△型に変更し、コストの削減を図った。 H16年度 1件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1541 1457 1686">○治水事業における法勾配、根入れ深さ、仕上げ、掘削厚等、構造物等の形状見直し等。 H15年度 1件 → H16年度 16件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1686 1457 1832">◎ダム管理用制御設備標準仕様書(案)の改訂に伴い処理設備の見直し H16年度 1件 [国土交通省] <li data-bbox="882 1832 1457 1977">○「住宅の品質確保等の促進に関する法律」に基づく、日本住宅性能整備基準の施行に伴う宿舍基準等の見直しを実施。 [防衛庁] <li data-bbox="882 1977 1457 2112">◎建築解体工事の特記仕様を策定し、業務の効率化、合理化を図った。 H16年度 2件 [厚生労働省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道構造物等設計基準 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅等整備基準を平成14年5月に改正し、平成14年度事業より適用。 [国土交通省] ○ 鉄道構造物等の設計標準の内容の検討(構造物変位制限等)。 [国土交通省] ● 鉄道構造物等の設計標準の見直し実施(H16年3月にコンクリート構造物等について性能照査型の合理的な設計標準に見直し)。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他新材料・新工法導入に関連する諸基準類 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鋼橋の合理化設計を推進。 [内閣府] ○ 砂防えん堤材料の見直し及び砂防えん堤の設計基準の見直しなどを図るべく技術基準等の見直しについて検討。 [国土交通省] 砂防えん堤勾配の見直し、スリット化等、新しい設計手法の採用。 H15年度 20件 → H16年度 32件 [国土交通省] 構造物に現地発生した粗石を投入し、コンクリート量を削減。 H15年度 10件 → H16年度 23件 [国土交通省] 内部コンクリートの貧配合化。 H16年度 1件 [国土交通省] 護岸工、山腹工等に間伐材を有効利用。 H15年度 2件 → H16年度 3件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術基準類の性能規定化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「土木・建築にかかる設計の基本」に沿った基準類の改訂、策定を行う。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ○ コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 統一基準(建築設計業務委託共通仕様書、総合耐震計画基準)の運用。 H16年度 8件 [営繕担当各省庁] ● 平成15年4月より「公共建築設計業務委託共通仕様書」、「官庁施設の総合耐震計画基準」を各省庁の統一基準として運用。 [国土交通省] ○ 「公共建築工事標準仕様書」16年度版の制定・運用。 H15年度 9件 → H16年度 8件 [内閣府] ○ 各省庁等統一基準である「公共建築工事標準仕様書」等の改定。 H16年度 19件 [営繕担当各省庁] ● 平成15年度で統一基準(「公共建築工事標準仕様書」等の改定)の作業終了のため。 [法務省] ● 平成15年4月より「公共建築工事標準仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書」を各省庁の統一基準として運用。 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○電気設備、機械設備標準図の運用。 H16年度 6件 [内閣府]
		○電気設備工事、機械設備工事標準図を各省庁における統一基準とし、運用。 H16年度 2件 [営繕担当各省庁]
		○統一基準(電気設備工事、機械設備工事標準図)に移行。 H16年度 4件 [厚生労働省]
		●平成15年4月より電気設備工事、機械設備工事標準図を各省庁における統一基準として運用。 [国土交通省]
		○設備工事設計要領の見直しを実施。 [防衛庁]
		○通信線路施設設計要領の改訂。 [防衛庁]
		○マンホール収容条数を見直して、選定要領の改訂を検討。 [防衛庁]
		○統一基準の決定に伴い、「官庁施設の総合耐震計画基準」「公共建築設計業務委託共通仕様書」「公共建築工事積算基準」「公共建築工事共通費積算基準」「公共建築(建築設備)数量積算基準」「公共建築工事内訳書標準書式」「公共建築工事見積標準書式」「公共建築(建築改修)工事標準仕様書」「公共建築設備工事標準図」「公共建築工事標準書式」を平成15年度より適用した。また文部科学省の施設の特異要因により統一基準を補完する特記基準として「文部科学省建築工事標準歩掛り」「文部科学省建築(電気設備、機械設備)工事標準仕様書」「文部科学省建築改修工事標準仕様書」「文部科学省電気設備(機械設備)工事標準図」を作成し、平成15年度より適用した。加えて「木造建築工事標準仕様書」を平成16年度より適用した。 [文部科学省]
		○医療関係施設の基準を各省庁の統一基準とすることについて検討を開始。 [国土交通省]
		○下水道関係工事 H16年度 196件 [国土交通省]
		○小規模な処理場において、施設の規模並びに地域特性を踏まえた設備及び施設の標準化を推進。 H16年度 2件 [国土交通省]
		○簡易形式ポンプ場の採用促進。 H16年度 194件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○これまでの面的な流木・塵埃収集から定点収集を図ることにより工事費の縮減、環境負荷低減を目指し指針を策定。 除草回数の見直し、集草のとりやめ。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○ダムのグラウチング技術指針改訂に伴い基礎処理計画の見直し。 H15年度 1件 → H16年度 4件 [国土交通省]</p> <p>○高規格堤防の地震時の安定検討を動的変動解析により実施。 [国土交通省]</p>
③ 設計方法の見直し	<p>○標準設計の見直し</p> <p>・検討結果を踏まえ、標準設計を改訂(構造形式、施工法、経済比較)</p>	<p>◎小型水門の開閉機に操作盤一体型を導入 H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○構造形式や施工方法等の比較設計を実施。 H15年度 1件 → H16年度 37件 [内閣府]</p> <p>○補強土壁工法の比較設計を行い、新技術を取り入れてコスト縮減を図る。 [内閣府]</p> <p>○盛立て材の厚層転圧化。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>◎既存施設・設備の調査・検討を行い、更新時に実状に即した施設・設備の規模に見直すことでコスト縮減を図る。 H16年度 2件 [内閣府]</p> <p>◎PCケーブル方式の採用。 H16年度 3件 [内閣府]</p> <p>◎少本数主桁橋梁の採用。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○建築工事標準詳細図の見直し及びCAD化の実施。 [防衛庁]</p> <p>○新技術、新工法の変化等に対応する標準設計の見直しを実施。 [防衛庁]</p> <p>○合理的な設計方法の導入。 [農林水産省]</p> <p>○林道工事における波形線形・波形勾配の採用 H15年度 37件 → H16年度 13件 [農林水産省]</p> <p>○プレハブ式下水処理場の促進。 H16年度 95件 [国土交通省]</p> <p>○濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入促進。 H16年度 16件 [国土交通省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○ 治水事業における間伐材擁壁工の採用による工事費の削減。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>○ 治水事業における法面保護にジオファイバー工法を採用。 H15年度 1件 → H16年度 4件 [国土交通省]</p> <p>◎ ダム用放流設備ゲートの設計合理化 H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>◎ 取水設備に制水蓋兼用方法を採用 H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○ 港湾事業において、構造形式や施工方法等の比較設計を実施。 H15年度 32件 → H16年度 39件 [国土交通省]</p> <p>○ 空港直轄工事において、効率的・効果的構造形式、施工法等とするための比較設計の充実。 H15年度 14件 → H16年度 15件 [国土交通省]</p> <p>◎ 港湾事業において仮設工の施工により海上施工を陸上施工とした H16年度 3件 [国土交通省]</p>
	<p>○ 設計VEの導入による構造形式、施工法等のチェック充実</p>	<p>○ VEの実施を推進し、平面計画、構造計画、施工方法等の検討を通じて施設の機能・コスト面の検討を実施。 [防衛庁]</p> <p>○ 矯正建築において、インハウスVEの実施。 [法務省]</p> <p>○ 設計VEの実施結果をとりまとめ。 [文部科学省]</p> <p>○ 積極的に設計VEを行いコスト縮減を図る。通気管のネジ接合からMD接合にして、施工性をよくした。 H16年度 4件 [厚生労働省]</p> <p>○ 設計の早期段階から、専門家の提案、アドバイスを得る設計VEを実施 H15年度 5件 → H16年度 16件 [農林水産省]</p> <p>◎ 設計VEの導入による施行方法の検討（プログラムにも記載） H16年度 1件 [農林水産省]</p> <p>○ 土木工事において、インハウスVEを継続して実施。 [国土交通省]</p> <p>○ 空港直轄工事に係る建築工事において設計段階でのVEの会議の実施。 H15年度 2件 → H16年度 6件 [国土交通省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	○コスト縮減に資する設計方法の普及	<p>◎官庁営繕事業における設計VEデータベース検索システム(試行版)の作成。 [国土交通省]</p> <p>○トンネル延長、断面を縮小。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○情報板支柱の一本化。 情報通信管路材質の変更。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○コンクリート擁壁に代わり補強土壁を採用。 [内閣府]</p> <p>○既発注工事の仮設工の有効利用を促進。 [内閣府]</p> <p>○現場発生材の有効利用を促進。 [内閣府]</p> <p>○コンクリートブロックの大型化によるコスト縮減。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○地震時水平分散構造の採用による合理的な設計を実施。 [内閣府]</p> <p>◎路床安定処理の採用。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>◎滅菌装置について、オゾン滅菌をオゾン滅菌と銅イオン滅菌の両方を併用することによりコスト縮減を図る。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>◎サインについて焼成印刷を焼成印刷とインクジェット印刷の両方を併用することによりコスト縮減を図る。 H16年度 1件 [内閣府]</p> <p>○建物に必要な性能は確保し、コストの低減が図られる計画に見直し。 [防衛庁]</p> <p>◎護岸整備工事におけるハイブリッド構造の採用 H16年度 2件 [防衛庁]</p> <p>◎ハイブリッドケーソンの採用 H16年度 1件 [防衛庁]</p> <p>◎斜め組杭工法の採用 H16年度 1件 [防衛庁]</p> <p>◎排水方法の見直し(自然流下方式から真空収集方式へ見直し) H16年度 2件 [防衛庁]</p> <p>◎大型プレキャスト製品の利用 H16年度 2件 [防衛庁]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		◎ 補強土壁形式の比較検討 H16年度 2件 [防衛庁]
		◎ 飛行場における舗装厚の設計の見直し H16年度 3件 [防衛庁]
		◎ 機械室レス昇降設備の採用 H16年度 6件 [防衛庁]
		◎ 必要な性能は確保し、コストの低減が図れる計画に見直し。 H16年度 92件 [財務省]
		◎ 改修工事の資機材、部品等について汎用品を使用。 H16年度 26件 [財務省]
		◎ ネットワークの使用目的等を考慮して、通信機器のスペックを検討した。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ 外部建具の性能・表面仕上げの仕様の品質を確保しつつ見直すことによりコストの縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ アルミ材の仕上げの仕様を着色陽極酸化塗装複合被膜から無着色陽極酸化塗装複合被膜にすることによりコスト縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ 地下水があるためSMW工法を予定したが、比較的地下水が少ないことが判明したため、親杭横矢板工法に切り替え、縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ 搬送設備を自走台車から大型気送管に切り替えた。 H16年度 2件 [厚生労働省]
		◎ 鉄骨の耐火被覆材の仕様を乾式ロックウール吹き付けから半湿式ロックウール吹き付けにすることにより縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ 外観上影響の少ない範囲の外壁材をPC版からALC版にすることでコスト縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		◎ 他の施設で使用しなくなった仮設変電設備を再利用することにより仮設設備費用の縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		○ 更新時の再資源化を考慮した施設、省エネルギー化に資する施設の造成。 [農林水産省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○ 森林土木木製構造物暫定施工歩掛(パーツ化歩掛を含む)の追加 H16年度 8件 [農林水産省]
		◎ 工法の経費比較の徹底(軽量盛土工・箱型擁壁の採用) H16年度 4件 [農林水産省]
		◎ 工法の経費比較の徹底(重力式擁壁と逆T式擁壁) H16年度 23件 [農林水産省]
		○ 下水道施設における電気・機械設備の汎用品化の促進。 H16年度 108件 [国土交通省]
		○ トンネル延長、断面を縮小。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 人工リーフの構造見直し。 H15年度 3件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 離岸堤マウンド構造見直し。 H15年度 1件 → H16年度 3件 [国土交通省]
		○ 情報板支柱の一本化。 情報通信管路材質の変更。 H15年度 25件 → H16年度 5件 [国土交通省]
		○ コンクリート擁壁に代わり補強土壁を採用。 H15年度 6件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○ 巨石等コスト縮減資材を利用するための砂防堰堤側壁、護岸、護床、根固工、山腹工等の設計の見直し。 H15年度 40件 → H16年度 46件 [国土交通省]
		○ 既発注工事の仮設工を有効利用。 H16年度 3件 [国土交通省]
		○ 現場発生材の有効利用。 H16年度 16件 [国土交通省]
		○ 治水事業においてコンクリートブロックの大型化によるコスト縮減。 H15年度 1件 → H16年度 7件 [国土交通省]
		○ 打設工法と施工設備の検討。 H16年度 2件 [国土交通省]
		○ ゲート操作盤、広報板を小型化。 H15年度 4件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○ プレキャスト製品の利用。 H16年度 77件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○ 施設、設備の共用(兼用)化。 H15年度 2件 → H16年度 9件 [国土交通省]
		○ 施工機械の大型化。 H15年度 2件 → H16年度 19件 [国土交通省]
		○ 材料、材質の見直し。 H16年度 20件 [国土交通省]
		○ シールド共同溝の二次覆工の省略を実施。 H16年度 3件 [国土交通省]
		○ 航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進。 [国土交通省]
		○ 航空保安施設用無停電電源装置の素子について、従来のサイリスタによる12相整流から汎用品であるIGBTを採用することにより自動充電装置を省略。 [国土交通省]
		○ 航空保安施設用等空気調和設備の制御盤において、標準化した制御盤を採用することにより盤コストを低減する。 [国土交通省]
		○ 航空灯火等の受配電設備機器及び制御盤について汎用品を使用。 H15年度 9件 → H16年度 19件 [国土交通省]
		○ 航空灯火工事において、特注品、改造品以外の単体検査省略。 H15年度 34件 → H16年度 23件 [国土交通省]
		○ 空港用大型化学消防車について汎用仕様等仕様書への規定。 [国土交通省]
		○ 航空保安施設用非常用発電装置に使用しているディーゼル発動機の冷却方式適用範囲の拡大。仕様書等への反映。 [国土交通省]
		○ 伐採木の有効利用。刈り取り草のリサイクル。等々 H16年度 19件 [国土交通省]
		○ 港湾事業における型枠を脱型不要の二次製品(積み木型枠ブロック)を用いることにより工期短縮によるコスト縮減。 [国土交通省]
		○ 港湾事業における背後盛土断面の設計の見直し。 [国土交通省]
		◎ セル形砂防ダムの中詰土投入方法をクラムシェル投入からダンプトラック投入に見直し H16年度 1件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 浮標用スラブ重錘の採用。 (スラブ鋼を利用した重錘を採用し、製造費用の縮減を図った。) H15年度 58件 → H16年度 33件 [国土交通省] ○ 北海道の自然再生事業の実施にあたって、仮設道路に積雪を固めて造る工法(アイスブリッジ)を採用。 [環境省]
④ 技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民共同研究開発等の充実 ○ 各省連携等による技術開発を逐次実施するとともに、新技術の情報交換体制を整備 ○ 民間の新技術について積極的に試験利用、評価し、有効技術を普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民連携新技術研究開発事業の成果を活用 H15年度 12件 → H16年度 12件 [農林水産省] ○ 各省庁の連絡会議に参加し、新技術、新工法に関する情報交換を図りながら推進。 [防衛庁] ○ 民間技術開発へのインセンティブを付与するため、「新技術情報提供システム(NETIS)」に登録された技術を積極的に直轄工事に活用。 [内閣府、国土交通省] ○ 港湾工事において水中バックホウによる施工。 H15年度 5件 → H16年度 4件 [内閣府] ○ 新技術活用モデル工事の実施。 [防衛庁] ○ 新技術導入推進農業農村整備事業を継続実施。 H15年度 8件 → H16年度 10件 [農林水産省] ○ 漁港漁村の技術開発導入基本方針に基づく技術開発導入の推進。 [農林水産省] ○ モデル工事等を通じた低コスト工法の開発 H16年度 2件 [農林水産省] ○ 拡径式継手鋼管の採用。 [農林水産省] ○ 推進用合成鋼管の採用。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [農林水産省] ○ 鋼製パネル斜張式架設工法の採用。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [農林水産省] ◎ 多数アンカー式補強土壁工法の採用 (設計・施行マニュアルの改訂) H16年度 1件 [農林水産省] ◎ ジオファイバー工法の採用 H16年度 1件 [農林水産省] ◎ CTB工法(鉄筋挿入工の施工時の簡易ケーブルクレーンの使用) H16年度 1件 [農林水産省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		◎ 河川用機械設備に一体型CCTV並びにPLCによる操作盤のコンパクト化を実施 H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 新技術活用パイロット事業の推進 H16年度 42件 [国土交通省]
		○ 補強盛土工法(アダム工法・ワイヤーウォール工法)を採用。 盛土部にジオテキスタイル工法を採用。 H15年度 4件 → H16年度 24件 [国土交通省]
		○ 集水ボーリングの保孔管の継手等の改良。 H15年度 9件 → H16年度 10件 [国土交通省]
		○ 大口径排水ボーリングによる削孔作業の省力化。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 光一体型CCTVカメラ装置を採用。 H15年度 11件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○ 施工性に優れた人工リーフを施工。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 護岸の材料、工法の新技術の活用。 H16年度 9件 [国土交通省]
		○ 護岸材料のプレキャスト化、大型化。 H15年度 176件 → H16年度 68件 [国土交通省]
		○ 護岸構造の見直し。 H15年度 21件 → H16年度 7件 [国土交通省]
		○ 床固工の材料をコンクリートから鋼製に変更。 H15年度 5件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 周辺環境との調和を考慮し、植生の回復の観点からカゴマットを実施。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 脱型、足場の設置作業が不要な残存型枠を実施。 H15年度 62件 → H16年度 76件 [国土交通省]
		○ 砂防ソイルセメントを用いた工法の推進。 H15年度 19件 → H16年度 19件 [国土交通省]
		○ ガスタービン等の設備採用による施設規模の縮小。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 推進工法による樋門の構築。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○ 治水事業において法面切土工を機械化施工し、作業の効率化を図る。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 新型の鋼製格子枠堰堤の採用により、鋼材使用量の低減を図る。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ セグメント構造の変更。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 治水事業におけるロープネット工法の採用。 H15年度 1件 → H16年度 3件 [国土交通省]
		○ 治水事業における機械施工の推進。 H15年度 5件 → H16年度 6件 [国土交通省]
		○ 基礎改良工法にパワーブレンダー工法の採用。 H16年度 2件 [国土交通省]
		○ ポンプの材質見直しによる小型化。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 浚渫の中継施設による長距離圧送。 H15年度 1件 → H16年度 3件 [国土交通省]
		○ 浚渫の脱水工法の効率化。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 簡易吹き付け法枠の採用。 H16年度 2件 [国土交通省]
		○ RC橋脚に中空橋脚を採用。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 新材料の採用、材質の見直し等。 H16年度 35件 [国土交通省]
		○ 工法、使用材料等の変更。 H16年度 38件 [国土交通省]
		○ グラウンドアンカー工法で新技術を採用。 H16年度 2件 [国土交通省]
		○ PCコンボ橋を採用。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 水質浄化施設における散気式スクリーンの採用。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		◎ ・単位アンカー当たりの抑止力を大きくしてアンカー本数を減じる H16年度 1件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○ 舗装の2層施工に際し、一括施工型のフィニッシャーの導入により、施工の合理化を推進。 H16年度 8件 [国土交通省]</p> <p>○ 新たなシステムによる民間技術の活用と評価。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○ 空港情報処理システムの汎用ソフトウェアを活用。 H15年度 2件 → H16年度 4件 [国土交通省]</p> <p>○ 空港舗装の厚層施工による施工の効率化を推進。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]</p> <p>○ 堤防補強に炭素繊維シートの使用。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○ 推進工法による樋門の構築。情報通信管路の施行。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>◎ 新構造形式(PFC工法)を採用したケーソン製作によるコスト縮減 H16年度 1件 [国土交通省]</p>
⑤ 積算の合理化	<p>○ 積算基準等の整備・統一・公開</p> <p>・ 公共工事担当省庁等間の積算調整会議の継続</p> <p>・ 公共土木工事積算基準の整備、統一可能工種の拡大、公表</p>	<p>◎ 解体工事積算手法について、各省庁統一的に検討。 H16年度 1件 [法務省]</p> <p>○ 公共土木工事積算連絡調整会議に参加し、情報交換を図りながら、さらに基準の統一範囲を拡大。 [防衛庁、農林水産省]</p> <p>○ 直轄工事における海岸保全施設整備事業の工事費積算に係る共通仮設費率及び現場管理費率について、平成14年度から農林水産省で実施した実態調査を踏まえ、平成16年度より率の統一化を図った。 [国土交通省]</p> <p>○ 公共土木工事における各省庁の意見収集をし、諸経緯費に関する考え方のさらなる統一を図る。 [防衛庁]</p> <p>◎ 舗装工のAS合材料の改正 H16年度 45件 [農林水産省]</p> <p>◎ AS舗装工の摩耗層の改正(福島県・岐阜県) H16年度 6件 [農林水産省]</p> <p>○ 実態調査を基に、既制定の21工種の内、19工種について諸経費率(共通仮設費率、現場管理費率)の見直しを実施。 [国土交通省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事積算基準の制定、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○「公共建築工事積算研究会」の分科会12回、幹事会2回、総会を1回開催。統一化された公共建築工事積算関係基準類、市場単価方式、共通費のモニタリング調査等について検討。公共建築工事標準仕様書の改定、及び市場単価工種の拡大に伴う標準歩掛りの改正を実施。 H15年度 1件 → H16年度 10件 [営繕担当各省庁] ○市場単価の拡大を図る。 H16年度 16件 [厚生労働省] ○「公共建築工事積算研究会」の分科会12回、幹事会2回、総会を1回開催し、公共建築工事積算関係統一基準のうち、市場単価の工種の拡大等に伴う歩掛りの改定を実施。また、共通費のモニタリング調査、市場単価方式の総点検に基づく検討を実施。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省] ○積算基準類を各省庁における統一基準とし運用。 H16年度 8件 [営繕担当各省庁] ○平成15年度より統一基準に移行。 H16年度 27件 [厚生労働省] ●平成15年4月より積算基準類を各省庁における統一基準類として運用。 [国土交通省] ○新たな積算基準を用い工事価格を算出するとともに、問題点の抽出を行う。 H15年度 4件 → H16年度 8件 [内閣府] ○内訳書標準書式を各省庁における統一基準年運用。 [防衛庁] ○公共建築工事積算研究会における建築工事標準歩掛りの検討を踏まえ、「国立文教施設工事積算要領」を改訂。 H16年度 2件 [文部科学省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事機械設備各省連絡会議の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において、積算及び施工基準並びに機械設備労務者賃金の検討を行い、統一基準の制定・改訂を行った。 [農林水産省、国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信設備工事積算基準の統一化検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○電気通信関係省庁連絡会において、電気通信設備工事を行う府省の電気通信労務単価及び共通歩掛の統一を検討。 [警察庁、農林水産省、国土交通省] ○電気通信労務単価を取り込むための歩掛の改正を実施。 [防衛庁]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械設備工事の積算合理化、統一、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○歩掛等の見直しの検討を行い、制定・改訂を実施。 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<p>○積算の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 積算の電算システムの機能充実及び実施 ▪ 積算に使用する数量データや図面等の電子化を推進 ▪ 市場単価方式への移行工種の実施 	<p>○ 営繕積算システム(RIBC)の機能の拡充を図るとともに新たに部分別内訳書式の機能追加を行い、利用性の向上とRIBCシステムの利用拡大を図る。 [国土交通省]</p> <p>○ 建築コスト情報システム(SIBC)、検索・解析システムが概成し、各地方整備局、地方公共団体に対して操作方法、活用方法の講習会を実施。 また、新たに改修工事、部分別内訳に対応したシステムの開発を開始。 [国土交通省]</p> <p>○ H15年度より地質調査業務において諸経費込みの市場単価方式を実施。 H15年度 20件 → H16年度 6件 [内閣府]</p> <p>○ コンクリート・型枠・鉄筋・防水の4工種について16年度からの施行を考慮した試行を行う。 H15年度 3件 → H16年度 2件 [内閣府]</p> <p>◎ 軽量鉄骨下地、左官、塗装、内装ボード工事等について市場単価を導入する。 [警察庁]</p> <p>◎ 市場単価(内装ボード)の導入。 H16年度 251件 [防衛庁]</p> <p>◎ 新たに追加採用した市場単価。 H16年度 13項目 [法務省]</p> <p>◎ 内装ボードを新たに追加した。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p> <p>○ 土木工事積算において、標準歩掛から市場単価へ移行。また、既設工種について、適用区分等の統合を実施。 [農林水産省]</p> <p>○ 直轄空港の積算において、積算単価を市場単価へ移行。 H15年度 3件 → H16年度 48件 [国土交通省]</p> <p>○ 営繕工事積算において、市場単価方式17工種、28分類(平成16年度2工種2分類)の本施行及び2工種2分類の試行を実施。 [国土交通省]</p> <p>○ 新技術・新工法の積算基準等の整備</p> <p>○ 新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための検討を実施し、積算基準に反映。 [農林水産省、国土交通省]</p> <p>○ 「新技術活用促進システム」において、平成13年4月から技術情報の一般への公開を実施(平成17年度より、「公共工事等における技術活用システムへ移行」)。 [国土交通省]</p> <p>○ 共通仕様書等の迅速かつ的確な改定体制の整備</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発注者の要求事項の明確化、監督・検査の合理化、設計基準や施工実態の変化への対応の観点で仕様及び施工(品質・出来形等)管理基準、検査基準等の内容を改定 ・ 目的物の性能確認のため、費破壊検査技術導入など検査技術の高度化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土木工事共通仕様書をインターネットにより閲覧できるシステムを一部運用。 [国土交通省] ○ コンクリートの水分量測定、強度測定について、具体的な運用方法を設定し、現場への適用を引き続き図る。 [国土交通省]
2)工事発注の効率化等		
⑥ 公共工事の平準化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事の計画的かつ迅速な発注を実施 ○ 工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施 ○ 工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施 ○ 工事発注等の支援制度の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成16年度国立大学等施設担当部課長会議等において、工事の計画的かつ迅速な発注について指導。 [文部科学省] ○ 5年債務契約案件の事業計画見直しにより17年度契約に繰り越し [厚生労働省] ○ 「平成16年度国土交通省所管事業の執行について」(平成16年4月1日付け)を発出。 [国土交通省] ○ 各種工事の発注時期、工期を調整する。 [警察庁] ○ 工期の設定や竣工時期の調整を実施。 [厚生労働省] ○ 全国の公立学校施設整備担当者等の会議等において事業の実施にあたりコスト縮減に努めることを要請。 [文部科学省] ○ 「平成16年度補正予算等に係る国土交通省所管事業の執行について」(平成17年2月1日付け)を発出。 [国土交通省] ○ 平成15年2月10日に発出した『公共工事に係る監督・検査の充実について』に基づき、監督・検査の外部委託が可能な旨を引き続き周知。 [国土交通省]
⑦ 適切な発注ロットの設定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経常建設共同体の一層の活用を図る等により、中小建設業者等の受注機会の確保を図りつつ、適切な発注ロットの設定を推進 ○ 事業個所の重点化等により投資を重点化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体に対し、上記を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 経常建設共同企業体の活用。 H16年度 2件 [法務省] ○ 引き続き事業の重点化を実施。 [国土交通省] ◎ 多年度債務負担行為の活用により、諸経費率の低減 H16年度 7件 [農林水産省] ○ 各地域ブロック毎で開催する、地方整備局と都道府県等のコスト縮減対策連絡会議等を通じて、施策の推進を要請。 [国土交通省]
⑧ 入札・契約制度検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術提案を受け付ける入札・契約制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ VE方式、総合評価方式、性能発注方式等を採用し 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 東京入国管理局職員宿舎新営工事において入札時VEを実施。 [法務省] ○ 入札時VE、契約後VEの試行を実施。 [内閣府]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<p>た対象工事の範囲の拡大等と制度内容の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入札時VE H15年度 1件 → H16年度 5件 ○ 契約後VE H15年度 31件 → H16年度 28件 ○ 舗装工事において、性能規定発注を実施。 H15年度 1件 → H16年度 8件 [内閣府] ○ 契約後VEを実施し、民間の技術提案を取り入れる環境を整備。 [防衛庁] ○ 設計・施工一括発注方式を浄化槽新設工事について試行。 H16年度 2件 [防衛庁] ◎ 総合評価方式を実施。 H16年度 2件 [財務省] ○ 入札時VE、契約後VEの試行を実施。 H16年度 1件(契約後VE) [文部科学省] ○ 総合評価落札方式の試行を実施。 [文部科学省] ○ 政府関係機関の技術提案方式について検討した。 [厚生労働省] ◎ VE提案型設計施工入札の試行 H16年度 1件 [厚生労働省] ◎ PFIによる職員宿舎の建設 H16年度 1件 [厚生労働省] ○ 農林水産省発注工事において、入札時VE、契約後VE試行工事を実施。 H16年度 673件 [農林水産省] ○ 農林水産省発注工事において、設計施工一括発注方式の試行を拡大。 H15年度 8件 → H16年度 14件 [農林水産省] ○ 各事業分野において入札時VE、契約後VE試行工事を実施。また、総合評価方式については全発注額の2割以上で実施。 [国土交通省] ○ (官庁営繕事業においては契約後VE試行工事及び総合評価落札方式を実施) [国土交通省] ○ 国土交通省発注工事において、設計・施工一括発注方式の試行を拡大。 [国土交通省]
<p>⑨ 諸手続の電子化等</p>	<p>○ CALS/ECの構築、モデル事業の実施</p>	<p>○ 港湾・空港整備事業における工事帳票管理システムの導入。 H15年度 19件 → H16年度 27件 [内閣府]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○ CALS推進連絡協議会において、各省庁における取り組み状況について情報交換を実施。 [防衛庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省]</p> <p>○ 成果品の電子納品を実施するとともに、工事施工中の情報共有サーバの活用等に係る実証実験を実施。また、情報共有サーバの標準化に関する検討を実施。 [国土交通省]</p> <p>○ 港湾整備事業における工事帳票管理システムの運用 H15年度 546件 → H16年度 634件 [国土交通省]</p>
	○ 技術資料等の授受の電子化、工事関係書類の統一化・電子化	<p>○ 工事及び業務において、電子授受を試行。 H15年度 49件 → H16年度 350件 [内閣府]</p> <p>○ 設計図面の電子納品を試行。 H16年度 37件 [防衛庁]</p> <p>◎ 設計図書、積算内訳書の電子納品。 H16年度 30件 [厚生労働省]</p> <p>● 電気通信設備工事において工事及び業務成果の電子納品要領(案)電気通信設備編を新たに策定。 [国土交通省]</p> <p>○ 土木工事において、CAD製図基準(案)を改訂。工種を追加。 [国土交通省]</p> <p>● 電気通信設備工事においてCAD製図基準(案)電気通信設備編を新たに策定。 [国土交通省]</p> <p>● 地質調査資料整理要領(案)を改訂。調査資料の対象を拡大。 [国土交通省]</p> <p>○ 北海道関係事業において工事関係書類の電子化を実施。 H15年度 768件 → H16年度 2880件 [国土交通省]</p>
	○ 入札手続等の電子化	<p>○ 電子入札を全面実施。 H15年度 64件 → H16年度 619件 [内閣府]</p> <p>○ 工事に係る発注の見通し情報、入札・契約情報、入札等公告情報のインターネットによる情報サービスの提供。 H16年度 4件 [内閣府、防衛庁、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省]</p> <p>○ 厚生労働省ホームページにおいて入札情報を提供。 H16年度 14件 [厚生労働省]</p> <p>○ インターネットによる競争参加資格申請受付を実施 [財務省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○ インターネットによる競争参加資格申請受付を実施するための調査研究。 [環境省]
		○ 電子入札を一層推進。 H16年度 606件 [防衛庁、環境省]
		○ 電子入札を地方支分部局等へ拡大 H16年度 全34機関 [財務省]
		◎ 電子入札の実施。 H16年度 2件 [法務省]
		◎ インターネットを利用した登録手続(定期競争参加資格審査インターネット一元受付)の実施。 H16年度 18181件 [法務省]
		◎ 設計業務の発注において電子入札を実施。 H16年度 2件 [厚生労働省]
		○ インターネットによる競争参加資格申請受付を実施。 [文部科学省、農林水産省]
		○ 平成17・18年度建設工事定期資格審査のインターネット一元受付機関に参加。 H16年度 18826業者 [厚生労働省]
		○ 電子入札システムによる入札等の実施。 H15年度 6件 → H16年度 101件 [文部科学省]
		○ 発注者支援データベースシステムの導入方法の検討。 [文部科学省]
		○ 競争入札において電子入札を導入。 H16年度 19件 [厚生労働省]
		○ 平成15年4月より建設工事及び建設コンサルタント業務において電子入札を全面的に開始。 H15年度 約3万件 → H16年度 約3万6千件 [国土交通省]
		○ 入札手続における技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を実施。 [国土交通省]
	○ 発注・落札情報提供等の効率化を実施	○ 工事に係る発注の見通し情報、入札・契約情報、入札等公告情報のインターネットによる情報サービスの提供。 [国土交通省]
	○ 経営事項審査情報の電子的共有化	
	・ 上記施策の進展を踏まえ、資格審査事項の統一化推進を地方公共団体等に要請	○ 平成8年度より運用を開始した「発注者支援データベース・システム」の活用を公共工事発注機関に要請し、普及を促進。 平成17年3月31日現在加入状況 国・公団等29、都道府県・政令市58、市区町村等132、合計219 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現場事務・施工の電子的管理を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化施工の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 盛土工における情報化施工技術を活用した出来形管理手法及び、アスファルト舗装工における情報化施工を活用した施工管理要領の検討 [国土交通省] ○ アスファルト舗装工における施工管理要領の確立のための構内試験の実施 [国土交通省] ○ 情報化施工推進の検討 [国土交通省]
3) 工事構成要素のコスト縮減		
<p>⑩ 資材の生産・流通の合理化・効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商流の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 流通の合理化の検討・指導及び改善状況の把握 ○ 商流の透明性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書契約の推進を指導 ○ 資材の効率的な調達 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な調達方法の検討に基づく施策の試行 ・ 超大口価格の積算への活用 ・ 資材調達・流通の情報化システムの普及(CI-NET、KISS) ○ 物流の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流の効率化の指導及び改善状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過年度までは平成10年5月に公表した「セメント、生コンクリートの流通と商習慣に関する調査結果」を含め、経済産業省と国土交通省が連携をとりながら問題点の改善に向けた業界の取組を促進。当該年度は主要な建設資材における商流面に特化した問題点を整理。 H16年度 1件 [経済産業省、国土交通省] ○ 輸入することが有益であり、かつ、調達の可能性を検討すべきである建設資材を抽出。 H16年度 1件 [国土交通省] ● 生コンクリート及びセメント業界は標準取引約款を平成9年に作成。その後、各業界はユーザー側に対し、文書による契約を要請済み。 [経済産業省] ○ 効率的な調達方法の検討を実施。 [国土交通省] ○ ダム工事においては、セメント等の価格の大口価格調査を別途実施の上、積算への活用を図る。 H16年度 2件 [国土交通省] ◎ 鋼矢板超大口価格の採用 H16年度 1件 [国土交通省] ◎ 港湾工事においては、セメント固化材料の価格に大口価格を採用した H16年度 1件 [国土交通省] ○ CI-NETを活用した電子商取引の推進。 ＜活用企業数＞5,562社(平成17年3月31日現在) [国土交通省] ○ 全国生コンクリート協同組合連合会において、各組合の協同輸送化等による物流の効率化を引き続き推進。 [経済産業省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 残コン・戻りコン及び資材の多頻度小口配送の改善指導及び改善状況の把握 	<p>○ 建材取引の円滑化のための情報システムを普及。 [経済産業省]</p> <p>○ 全国生コンクリート工業組合連合会、全国生コンクリート協同組合連合会において、残コン、戻りコン低減に向けた取組みを検討。 [経済産業省]</p>
<p>⑪ 資材調達のための諸環境の整備</p>	<p>○ 海外資材活用モデル工事の実施</p> <p> 輸入資材活用モデル工事の実施</p> <p>○ 海外資材に関する情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外建設資機材・設備フォーラム及び商談会の開催 ・ 在日各国大使館への情報提供、協力要請及び在外公館からの情報提供 ・ インターネットを通じた海外建設資材情報の提供の実施 <p>○ 品質検査等の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査制度の整備 <p>○ 材料・機材規格、仕様等の省庁間を含めた簡素化、標準化、統一化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事標準仕様書の作成・活用 	<p>○ 海外資材活用の推進。 H16年度 1件 [国土交通省]</p> <p>○ 「ジェットロ輸入住宅部材センター」において、海外建設資材等についての商談会、輸入建材関連のセミナー等を開催。 H16年度 商談会:15件 セミナー等:84件 [経済産業省]</p> <p>○ 平成16年4月に公共事業のコスト構造改革について説明。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省、外務省]</p> <p>○ ジェトロのホームページ中のTTPP(トレード・タイアップ・プロモーション・プログラム)において「木材・住宅・家具」について海外との取引情報を提供。 H16年度 約2000件 [経済産業省]</p> <p>○ 監査項目、監査基準の見直しや、合格工場への「適」マークの交付等、監査制度の充実を図った。 [経済産業省]</p> <p>○ 「公共建築工事標準仕様書」16年度版の制定・運用。 H15年度 3件 → H16年度 8件 [内閣府]</p>
<p>⑫ 優良な労働力の確保</p>	<p>○ 業種横断的訓練校における多能工の育成。</p>	<p>○ 静岡県富士宮市の「富士教育訓練センター」において教育訓練を実施。 H14年度226の教育訓練コース29,528人・日の教育訓練を実施。 H15年度253の教育訓練コース31,075人・日の教育訓練を実施。 H16年度は275の教育訓練コースで31,414人・日の教育訓練を実施。(H17.3末現在) H15年度 253件 → H16年度 275件 [厚生労働省、国土交通省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹技能者育成事業の実施業種の拡大 ○ 建設産業人材確保・育成推進協議会、建設労働体験セミナー等を通じた総合的人材確保方策の実施 ○ インターネット等を活用した情報提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹技能者に係る民間資格整備職種及び資格取得者数の拡大を推進。 H14年度 11職種13団体で資格整備。資格取得者数14,045名。 H15年度 13職種19団体で資格整備。資格取得者数15,728名。 H16年度 14職種20団体で資格整備。資格取得者数17,601名。(H17.3末現在) H15年度 19件 → H16年度 20件 [国土交通省] ○ 建設産業人材確保・育成協議会(メンバー:国土交通省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、建設産業関連団体等)によるキャンペーンの実施。 H11年度5月～7月に実施 →H14年度 6月～12月に実施 →H15年度 7月～翌年2月にかけて実施 →H16年度は7月～12月にかけて実施。 H15年度 9件 → H16年度 9件 [文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省] ○ 建設雇用改善助成金を支給。 H15年度 1365件 → H16年度 607件 [厚生労働省]
⑬ 機械有効利用	○ 情報システムの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業船の稼働予定を収録したデータベースの活用。 [防衛庁] ○ 関連工事との工程調整を密接にし、作業船等を有効に活用。 H15年度 13件 → H16年度 18件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理作業に際し、建設機械を有効活用 ○ 建設機械の労働安全対策に関する手続等の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育、資格取得に対する支援及び助成並びに事業者に対する効率的な安全管理についての助言等を推進するとともに、これらの一層の効果的な運用を行う ○ 建設機械の環境対策の整合性確保と運用見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及び空気圧縮機を使用する作業で、一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないと確認される機械について事務の軽減等を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続を進める。 ・ 特殊自動車及び建設機械の排出ガス対策について、試験方法についての国際規格との整合性に配慮しつつ、関係省庁が連携して検討を行い、実施のために必要な手続を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 堤防除草に遠隔操作式草刈機を全国で購入。 H16年度 22台 [国土交通省] ○ 専門工事業者安全管理活動等促進事業において、型枠大工工事業等6業種について危険・有害要因の特定及び危険度の指標の作成を行うとともに、自律的安全衛生管理の促進のための説明会等を実施。 H15年度 319回 → H16年度 387回 [厚生労働省] ○ 効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働省] ○ バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザを使用する作業で一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして、低騒音型建設機械を指定する告示を公布。 [国土交通省] ○ 建設機械の排出ガス第2次基準値による排出ガス対策型建設機械の指定 [国土交通省]
4) 工事実施段階での合理化・規制改革等		
⑭ 労働安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全教育・資格取得等に対する支援及び助成並びに事業者に対する効率的な安全管理についての助言等を推進するとともに、これらの一層の効率的な運用を行う。 ○ 入札・契約における安全対策の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施工業者に対して「トンネル工事の粉塵発生作業に関する衛生管理マニュアル」(H13.2)を周知するとともに効率的な安全管理についての助言等を推進。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府] ○ 漁港・漁場関係工事安全マニュアルの普及。 [農林水産省] ○ 事故データベースのインターネット入力システム及び検索システムを活用し、データベースの利用度を高め、建設工事事故に関する分析を深める。 [国土交通省] ○ 事業者に対して効率的・効果的に安全管理を行うための労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進のための研修会を開催。 H15年度 164回 → H16年度 191回 [厚生労働省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者に労働安全マネジメントシステムによる効率的な安全管理の普及を図るとともに情報提供や安全教育、資格取得等に対する支援を行う。 ○ 他省庁における手続の効率化等との整合性を図りつつ、労働安全対策に関する届出の手続・運用等の効率化を図る。 ○ 建設事故に関するデータベースを整備し、事故情報の共有化を図るとともに事故情報を分析し、安全対策に反映させる。 ○ 建設機械施工の安全性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働省] ○ 専門工事業者安全管理活動等促進事業において、型枠大工工事業等6業種について危険・有害要因の特定及び危険度の指標の作成を行うとともに、自律的安全衛生管理の促進のための説明会等を実施。 H15年度 319回 → H16年度 387回 [厚生労働省] ○ 効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働省] ○ 港湾関係工事における事故データベースを分析し運用。 [国土交通省] ○ データベースに蓄積された事故情報及び個別の詳細な事故情報を活用し、事故の発生に至る人的要因(ヒューマンエラー)の防止策について、設備、安全意識等の観点から対策について検討。 [国土交通省] ○ 港湾関係工事における水中バックホウによる施工。 H15年度 5件 → H16年度 4件 [内閣府] ○ ブルドーザ、ローダ、シールドマシン、トンネル掘削機械(ロードヘッダ)における安全規格の規格化に向けた検討を実施。 [国土交通省] ○ 建設機械施工安全技術指針の改定及び安全マニュアルの策定 [国土交通省] ○ 港湾関係工事に機械化による省力化施工を導入。 [国土交通省]
⑮ 交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 路上工事における集中工事等の活用マニュアル作成を検討するとともに、集中工事等の実施を図る。 ○ 施工計画を早期に具体化し、発注前に海上保安庁と協議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記発注者の検討を踏まえ、海上における安全性を検討できる範囲内において工事許可(又は不許可)手続きの迅速化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 路上工事の一環として、集中工事を実施。 H16年度 9件 [警察庁、国土交通省] ○ 海上工事の実施にあたり、海上保安庁との事前調整を充実し、施工計画の早期具体化を図る。 H16年度 2件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	○海上交通安全体制の効率的な運用	○国・県が共同で「航行安全対策」を実施し、工事情報と一般船舶航行情報を集中管理し、海難事故の防止とコスト縮減を図る。 [国土交通省]
⑯ 環境対策	<p>○建設機械の環境対策の整合性確保と運用見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及び空気圧縮機を使用する作業で、一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないことと確認される機械について事務の軽減等を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続を進める。 ・特殊自動車及び建設機械の排出ガス対策について、試験方法についての国際規格との整合性に配慮しつつ、関係省庁が連携して検討を行い、実施のために必要な手続を進める。 	<p>○バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザを使用する作業で一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして、低騒音型建設機械を指定する告示を公布。 [国土交通省]</p> <p>○建設機械の排出ガス第2次基準値による排出ガス対策型建設機械の指定 [国土交通省]</p>
⑰ 建設副産物対策	<p>○リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し</p> <p>○副産物等に関する情報交換体制の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種公共工事間で副産物の利用を促進するため、国レベル、地方レベルの連絡協議会を通じた公共事業関連省庁間の連携の強化 ・直轄、港湾管理者の連絡協議会の開催 ・建設発生土の工事間利用の促進 	<p>○現場発生 of 建設副産物の分別及びリサイクルの推進。 H15年度 12件 → H16年度 28件 [内閣府]</p> <p>○リサイクル材の活用の促進を実施。 H16年度 118件 [防衛庁、農林水産省]</p> <p>○特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を明記。 [国土交通省]</p> <p>○全国レベル及び地方レベルの建設副産物連絡協議会を通じた公共事業関連省庁間の連絡を実施。 [国土交通省]</p> <p>○港湾連絡協議会の開催。 H16年度 20件 [国土交通省]</p> <p>○建設発生土の工事間利用等を実施。 H15年度 5件 → H16年度 280件 [内閣府、国土交通省]</p> <p>○建設発生土の有効利用の実施。 H15年度 26件 → H16年度 30件 [内閣府、環境省]</p> <p>◎発生材(残土)の有効利用 H16年度 2件 [防衛庁]</p> <p>◎都内大規模埋め戻し工事に置いて他現場の発生土を積極利用。 H16年度 1件 [厚生労働省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<ul style="list-style-type: none"> ○建設発生土情報交換システムの普及促進。 [農林水産省] ○「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の着実な実施の推進。 [国土交通省] ○建設発生土の有効利用の実施。 ダム堆砂掘削工事から発生する土砂・ズリを他ダム骨材製造設備へ利用。 H15年度 18件 → H16年度 14件 [国土交通省] ○他事業で発生した建設発生土を築堤盛土に有効利用。 H16年度 9件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物に係る情報交換システムの普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○建設副産物情報交換システムの普及促進。 [国土交通省] ○建設副産物の発生抑制の推進 ○港湾工事により発生する土砂等を他事業に効率的に流用する。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [内閣府] ◎一式改修を避け、最低限必要とされる部分を施工する。 [警察庁] ◎「建設リサイクル推進計画2002」の着実な実施の推進 [国土交通省] ◎発生材(雑石)を再資源化し、他工事で使用 H16年度 2件 [国土交通省] ○港湾工事により発生する土砂等を他事業に効率的に流用する。 H15年度 55件 → H16年度 59件 [国土交通省] ○空港事業により発生する建設発生土を工事間利用等により有効利用。 H15年度 18件 → H16年度 10件 [国土交通省] ○既設護岸の消波ブロックを他事業に有効利用。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ○再生資源の利用促進 ・再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◎再生資源(石炭灰)の利用 H16年度 1件 [防衛庁] ○消波ブロック及び被覆ブロックの採用。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [内閣府] ◎再生As・砕石の使用。 H16年度 12件 [内閣府] ○構造物基礎材料、舗装用材料への再生砕石、再生アスファルト合材の利用の促進。 H16年度 195件 [防衛庁] ◎建物解体に伴うコンクリートガラを場内破碎して、駐車場の路床に再利用 H16年度 1件 [厚生労働省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 副産物の発生抑制技術、新規用途開発等の技術開発の推進 ○ 廃棄物に関する指定制度等の活用促進の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成3年より実施しているリサイクル原則化ルールの徹底を図る。 [国土交通省] ○ 再生クラッシュランを利用することによる材料費の削減。 H16年度 120件 [国土交通省] ○ 発生ブロックの有効利用。 コンクリート塊の再利用。 H16年度 74件 [国土交通省] ○ 再生砕石・再生アスファルト合材の利用。 H16年度 213件 [国土交通省、環境省] ○ リサイクル材を空港舗装等の基層及び路盤等に活用。 H15年度 29件 → H16年度 28件 [国土交通省] ○ 木材・廃プラスチックの再資源化のために複合建材の規格原案作成を実施。 [経済産業省] ○ 建設発生木材のチップ化による活用促進。 H15年度 8件 → H16年度 8件 [内閣府、環境省] ◎ 伐根等を林地還元(プログラムにも記載) H16年度 6件 [農林水産省] ○ 回収骨材の普及促進に向けた事業性の検討及び活用促進のための品質確認方法の検討を行うとともに、骨材回収の際に発生する副産物微粉の利用方法について調査研究を実施。 [経済産業省] ○ 公共事業におけるリサイクル材の活用促進に向けた検討を実施。 [国土交通省] ○ 伐木材のチップ化、堆肥化。 H16年度 8件 [国土交通省] ○ 建設副産物の発生抑制のための工法選定。 H16年度 23件 [国土交通省] ○ 建設汚泥について、廃棄物処理法に基づく再生利用認定制度の活用を促進。 [国土交通省]
⑱ 埋蔵文化財調査	○ 公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整システムの設備についての検討結果を取りまとめ、具体のシステム整備の推進	○ 昨年度に続き、地方自治体における遺跡情報システム(GIS)導入を促す。 [文部科学省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査・測量技術の向上、遺跡情報の充実化方策についての検討結果を踏まえ実用化の見込みのあるものから試行等の推進 ○ 調査員の研修、相互派遣等による発掘調査の効率化、迅速化を推進 ○ 発掘調査を行う場合・範囲の標準化の検討結果を取りまとめ、発掘調査への適用 ○ 経費・期間の標準的な積算基礎の検討結果を取りまとめ、発掘調査への適用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年度に続き、地方自治体における遺跡情報システム(GIS)導入を促す [文部科学省] ○ 調査測量技術の向上、遺跡情報の充実化方策について、実用化の状況を確認したところ、個々の調査内容にあった形で各種技術(物理探査、測量、記録技術等)の導入が行われて来ていることから、これらの取り組みの定着化を図る。 H16年度 1回 [文部科学省・国土交通省] ○ 「埋蔵文化財担当職員講習会」を平成16年9月と平成17年1月に実施 H15年度 2回 → H16年度 2回 [文部科学省] ● 平成16年10月に「行政目的で行う埋蔵文化財の調査についての標準」(報告)を刊行し、平成16年12月に文化庁次長通知「行政目的で行う埋蔵文化財調査の標準」とともに、各地方公共団体等に送付。 H16年度 1回 [文部科学省] ○ 昨年度に続き、埋蔵文化財の発掘・取り扱い基準の策定状況についての調査の実施。 H16年度 1回 [文部科学省] ○ 昨年度に続き、平成12年12月通知に基づく都道府県における基準作成の状況把握の実施。 H16年度 1回 [文部科学省]
⑰ 消防基準、建築基準等	○ 自家用電気工作物の設置の際の工事計画届出手続方法において、持参が必要とならないことの周知を図る	○ 各経済局において、工事計画の届出に係る手続き方法について、申請窓口での周知文書の提示及び口頭での説明により、周知を図る。 [経済産業省、国土交通省]
(2)工事の時間的コストの低減		
II 工事の時間的コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集中投資による機能の早期発現 ○ 他事業との連携による機能の早期発現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 治山事業において施設置計画が複数ある箇所を一括施工。 H15年度 162件 → H16年度 107件 [農林水産省] ○ 激特、床上対策、復緊、特構事業等の集中投資で出水被害の軽減を図る。 H15年度 1件 → H16年度 13件 [国土交通省] ○ 空港事業において、輻輳する工事を同時期に施工することによる工事期間の短縮。 [国土交通省] ○ 他事業との連携による効率的工事の実施。 H15年度 15件 → H16年度 4件 [農林水産省] ○ 港湾事業において、他事業との連携により工期の短縮を図る。 H15年度 6件 → H16年度 1件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<p>○文化財調査における公共工 事部局と文化財保護部局と の連絡調整の緊密化等を通 じた工事着手の早期化</p> <p>○段階的整備による暫定機能 の早期発現</p> <p>○新技術の活用による工期の 短縮</p>	<p>○文化財調査における連絡調整の緊密化。 H16年度 58件 [内閣府、国土交通省]</p> <p>○文化財調査における公共工 事部局と文化財保 護部局との連絡調整の緊密化等を通じた 工事着手の早期化。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [農林水産省]</p> <p>○段階的整備による暫定機能の早期発現を図 る。 [内閣府]</p> <p>○港湾事業において、段階的整備による暫定機 能の早期発現を図る。 H15年度 12件 → H16年度 3件 [国土交通省]</p> <p>○新たに開発された機械を積極的に活用した工 事の推進による工事期間の短縮を図る。 [内閣府]</p> <p>○新技術、新材料等の活用による工期の短縮。 (プレキャスト部材等の活用による工期の短 縮。) H15年度 108件 → H16年度 41件 [文部科学省]</p> <p>○新技術、新材料等を積極的に活用した工事に よる工事期間の短縮。 [農林水産省]</p> <p>資材のユニット化(コンクリート二次製品)を図る ことによる工事期間の短縮。 H15年度 3件 → H16年度 8件 [農林水産省]</p> <p>掘削幅縮小工法を採用し、工事期間の短縮。 H15年度 17件 → H16年度 17件 [農林水産省]</p> <p>ファームポンドの屋根にアルミ構造を採用し工期の 短縮。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [農林水産省]</p> <p>○新技術活用工事の実施。 [国土交通省]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・袋詰め根固の利用。 H15年度 2件 → H16年度 6件 [国土交通省] ・コンクリート建造物の大型プレキャスト化(道 路)。 H16年度 175件 [国土交通省] ・浚渫工事に新技術を採用し、工期の短縮を 図る。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省] ・プレキャスト部材活用により工期の短縮を 図る(港湾)。 [国土交通省]
(3)ライフサイクルコストの低減(施設の品質の向上)		

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
Ⅲ① 施設の耐久性の向上(長寿命化)	○ Ⅲ 施設の耐久性の向上(長寿命化) ① 寿命化)	◎ 直流電源装置の電池に長寿命型を採用 H16年度 1件 [国土交通省]
	・ ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁の採用	○ 橋梁の多径間連続化を図り、伸縮装置や支承の数を減らし、取り替えなどの維持管理負担を軽減。 H16年度 62件 [内閣府、国土交通省]
		○ 従来と比較し、重防食塗装を施工。 H16年度 28件 [国土交通省]
	・ コンクリートの長寿命化	◎ PCコンクリートの柱・梁の採用と高級コンクリートの現場打を行い、建物躯体の長寿命化を図る。 H16年度 1件 [厚生労働省]
	・ 長寿命防食構造物の採用	◎ 架橋工事下部工に置いて海水の浸食を受けるコンクリート基礎にエポキシ耐食処理鉄筋を使用。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		○ 耐久性の向上を考慮した材質による農業水利施設や橋梁等の造成。 H15年度 7件 → H16年度 15件 [農林水産省]
		○ 橋梁塗装に長寿命防食塗装を採用。 H16年度 113件 [国土交通省]
		○ 浮体ゲート等にステンレス材採用。 H15年度 3件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 機械設備をフッ素樹脂塗装化することにより塗装の長寿命化。 H15年度 9件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 橋梁塗装に長寿命防食塗装を採用。耐候性鋼材を採用。 H16年度 4件 [国土交通省]
		◎ 取水設備更新時における設備のステンレス化 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 道路橋において無塗装耐候性鋼材を採用。 H16年度 44件 [国土交通省]
		○ 塩害対策を施した構造物の採用。 [国土交通省] ◎ 塩害対策を施した構造物の採用。 H16年度 3件 [国土交通省]
・ 下水道施設における腐食対策技術の採用	○ コンクリート防食指針の改訂予定。 ・ 日本下水道協会において管路施設防食設計マニュアル検討委員会を開催。 H16年度 44件 [国土交通省]	

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非破壊検査機の導入による施設の耐久性の向上 ・ ライフサイクルコスト低減技術を採用し、施設の耐久性を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ RWDを用いた舗装構造内部調査法と表面温度計測システムを用いた舗装表・基層健全度調査法の検討。 [国土交通省] ○ 高効率照明器具における証明制御の採用。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [内閣府] ○ 耐久性を向上するため、ライフサイクルコスト低減技術を実施。 [文部科学省] 強度の高いコンクリートを採用。 H15年度 25件 → H16年度 4件 ◎ 既設設備のメンテナンスフリー化 H16年度 2件 [国土交通省] ○ 太陽光発電を採用。 H15年度 6件 → H16年度 2件 [環境省] ○ ビジターセンター新築工事等において、地下熱を利用したヒートチューブを採用。 [環境省] ○ トイレの洗浄水に浄化槽の処理水を利用するシステムを採用。 [環境省]
	○ 公共住宅の計画的な建替・改善の推進	● 各地方公共団体において、公営住宅ストック総合活用計画を策定し、適切な建替・改善計画により公営住宅ストックの有効活用を図る。 [国土交通省]
Ⅲ② 施設の省資源・省エネルギー化(運用、維持管理費の低減)	○ 庁舎等において照明、熱交換設備等の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・庁舎新営に際して、男女手洗室の照明制御を人感センサーを利用し、手洗室を使用していない時間の自動消灯を可能にした。 ・階段室の照明制御を照明器具に人感センサー付を使用し、階段室を利用していない時間に照度を70パーセント減光し省エネ効率の良い照明制御を実現したの16年度該当案件なし。 [法務省] ◎ 事務室及び職業訓練室照明に省エネ照明器具の採用。 H16年度 44件 [法務省] ◎ 昼光センサーを利用した事務室の照明制御。 H16年度 2件 [法務省] ○ 自然公園等の管理事務所に、消費電力が少なく長寿命のLED(高輝度発光ダイオード)照明機具を設置 [環境省] ◎ トイレの洗浄水に中水(雨水)利用。 H16年度 1件 [環境省]
	・ 新営庁舎において、エネルギー効率の良い照明制御を実施	○ 改修工事で照度センサーによる照度制御。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [内閣府]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		<p>○新営庁舎において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する照明制御、太陽光発電、蓄熱式空調、雨水利用等の設備を導入。 H16年度 58件 [防衛庁]</p> <p>○新営庁舎等において、照明制御、蓄熱式空調、雨水利用設備等の設備を導入。 H15年度 57件 → H16年度 43件 [国土交通省]</p> <p>○新営庁舎等において、太陽光発電設備を導入。 H15年度 17件 → H16年度 10件 [国土交通省]</p>
	<p>・環境に配慮した学校施設等の整備</p>	<p>○環境に配慮した学校・研究等施設の整備において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する技術を実施。 [文部科学省]</p> <p>・照明制御 H15年度 155件 → H16年度 225件</p> <p>・蓄熱式空調 H15年度 12件 → H16年度 2件</p> <p>・排水再利用・雨水利用設備 H15年度 26件 → H16年度 67件</p> <p>・全熱交換機 H15年度 122件 → H16年度 82件</p> <p>・屋上緑化 H15年度 11件 → H16年度 10件</p> <p>・断熱性強化 H15年度 86件 → H16年度 21件</p> <p>・その他 H15年度 154件 → H16年度 104件</p>
	<p>○クリーンエネルギーを活用した施設の整備</p>	<p>○矯正施設に太陽光発電と一般電力受電の併用。 H16年度 2件 [法務省]</p>
	<p>○ミニフロート利用による係留施設の運用改善</p>	<p>○ミニフロート利用による係留施設の運用改善について検討を実施。 [国土交通省]</p>
	<p>○公共施設の維持管理の合理化</p> <p>・機械設備の維持管理の高度化</p>	<p>○水管理施設テレメーターに携帯回線を採用。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [農林水産省]</p> <p>○浮体構造起伏ゲートの採用。 H15年度 4件 → H16年度 4件 [国土交通省]</p> <p>○遠隔操作式の除草機械を使用。 H15年度 77件 → H16年度 79件 [国土交通省]</p> <p>○河川管理施設等の遠隔監視。 H15年度 39件 → H16年度 8件 [国土交通省]</p>
	<p>・省エネルギー換気施設の採用</p>	<p>○道路(トンネル)に煙霧透過率測定装置を設置し段階的に運転可能な換気設備の設置。 H15年度 5件 → H16年度 8件 [国土交通省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・官庁施設の維持管理の合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ○保全指導の実施。 H15年度 2件 → H16年度 6件 [内閣府] ○官庁施設の保全業務委託水準の見直し。 [国土交通省] ○官庁施設の保全業務支援システムの構築。 [国土交通省] ◎深夜電力氷蓄熱空調設備の採用 H16年度 1件 [国土交通省] ○灯浮標の交換周期の延伸。 (灯浮標の交換周期を延伸することにより、維持管理費の低減を図る)。 H15年度 78件 → H16年度 75件 [国土交通省] ○レーダー波高計の導入。(従来の海底に設置する波高計から陸上に設置するレーダー波高計を導入することにより、維持管理費の低減を図る)。 [国土交通省] ○浮体式灯標の導入。 (定期交換が不要な浮体式灯標を導入することにより、維持管理費の低減を図る)。 H15年度 4件 → H16年度 4件 [国土交通省]
	○光ファイバー網の整備による維持管理の効率化	○下水道管理用光ファイバー設備計画策定費補助実施要領の作成。 ・下水道管きよの使用に関するガイドラインの作成。 H16年度 6件 [国土交通省]
Ⅲ③ 環境と調和した施設への転換	<ul style="list-style-type: none"> ○環境調和型に転換した施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の自然再生事業の実施にあたって、仮設道路に積雪を固めて造る工法(アイスブリッジ)を採用。 [環境省] ◎鹿の食害対策用として設置する防鹿柵の支柱をFRP樹脂製から木製に見直し。 H16年度 1件 [環境省] ◎周囲環境との調和を考慮し土系舗装を採用。 H16年度 1件 [環境省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸・海域整備と環境の調和 	◎護岸の形状に、周囲環境との調和及び親水性を考慮し階段形式を採用。 H16年度 1件 [環境省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調和型港湾施設の整備 	○離岸堤、人工リーフ等を施工。 H16年度 9件 [国土交通省]
		○環境調和型港湾施設の整備を実施。 H15年度 3件 → H16年度 4件 [国土交通省]
		○消波ブロックに環境共生型消波ブロックの導入。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然調和型漁港施設等の整備促進 	○自然調和型漁港施設等の整備促進。 [農林水産省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁場整備開発事業と海岸事業との連携により効果的・効率的な事業(魚を育む海岸づくり)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産基盤整備事業と海岸事業との連携。 [農林水産省] ○ 港湾工事における発生材を利用した環境調和型事業の実施を行う。 H15年度 3件 → H16年度 1件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設について、コンクリートに変わる工法、緑化ができる工法により整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多自然型ブロックの採用。 H15年度 23件 → H16年度 8件 [国土交通省] ○ 間伐材の利用促進。 H15年度 83件 → H16年度 27件 [国土交通省] ○ 多自然型川づくり、ビオトープの創出の推進。 H15年度 12件 → H16年度 2件 [国土交通省] ○ 水辺に近づき、遊ぶことの出来る親水性護岸の整備。 H15年度 8件 → H16年度 6件 [国土交通省] ○ 自然再生の推進。 H16年度 4件 [国土交通省] ○ 地域参加の親水性整備の推進。 H16年度 3件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・低騒音舗装の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低騒音効果のある高機能舗装の実施。 H15年度 1.2km → H16年度 14.2km [内閣府] ○ 低騒音効果のある高機能舗装の実施。 H16年度 140件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・エコエアポートの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を配慮した空港計画・整備に係る調査。空港環境計画策定に係る調査(3空港)。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・環境との調和に配慮した事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺の景観等に配慮した施設の採用。 H16年度 23件 [農林水産省] ○ 生態系に配慮した施設の採用。 H16年度 12件 [農林水産省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備と環境の調和 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺の景観等に配慮した施設の採用 H15年度 91件 → H16年度 109件 [農林水産省] ○ 生態系に配慮した施設の採用 H16年度 1件 [農林水産省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備と環境の調和 	

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・材料・工法の規格統一の指導と積極的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン購入法特定調達品目等との整合を図る。 H15年度 275件 → H16年度 181件 [内閣府、国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン庁舎の整備及び、グリーン改修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン診断の実施。 H15年度 11件 → H16年度 12件 [内閣府] ○高効率照明器具における照明制御の採用。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [内閣府] ○環境調和型港湾施設の整備を実施。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [内閣府]
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然冷媒空調機器の導入の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○アンモニア冷媒を用いた冷凍機を採用。 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化等の施設緑化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○自衛隊施設において環境に配慮した施設の整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 [防衛庁] ◎加古川・播磨学園、大阪少年鑑別所に実施 H16年度 2件 [法務省] ○「屋上緑化計画」として、霞ヶ関地区の官庁施設の屋上緑化を推進。 H15年度 3件 → H16年度 1件 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した学校施設等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した学校・研究等施設の整備のため、次の施策について実施。 [文部科学省] <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル材原料タイルの採用。 H15年度 26件 → H16年度 13件 ・屋上緑化の推進。 H15年度 11件 → H16年度 10件 ・エコケーブルの採用。 H15年度 210件 → H16年度 144件 ・太陽光発電等 H15年度 5件 → H16年度 5件 ・その他 H15年度 125件 → H16年度 17件
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事においてエコケーブルを採用 	<ul style="list-style-type: none"> ○新営、改修工事では原則としてエコケーブルを採用する。 H15年度 4件 → H16年度 4件 [内閣府] ◎電気設備工事発注仕様書に規定して実施。 H16年度 44件 [法務省]
	<ul style="list-style-type: none"> ○バリアフリー化した施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄軌道駅におけるバリアフリー化 平成16年度実績 エレベータ新設置駅数 163駅 エスカレータ新設置駅数 62駅 [国土交通省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉の川づくり(緩傾斜坂路の設置等)の推進。 H15年度 6件 → H16年度 1件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> 既存の階段室型中層共同住宅について低コストエレベータを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既設庁舎のバリアフリー化実施。(エレベーター増築、スロープ、手すり等の整備)。H15年度 2件 → H16年度 2件 [内閣府] ○ バリアフリー化した学校・研究等施設の整備の実施。 [文部科学省] ○ 既存公営住宅について躯体を残して内装・設備等を更新する全面的改善事業を実施。H15年度 約3,300戸 → H16年度 3,968件 [国土交通省] 新営庁舎等において、バリアフリー化工事の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ・ EV設置 H15年度 23件 → H16年度 25件 [国土交通省] ○ ・ バリアフリー化 H15年度 84件 → H16年度 39件 [国土交通省]
(4)工事における社会的コストの低減		
IV① 工事におけるリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設副産物対策の推進 ○ 再生資源や資源循環に資する資材等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設副産物の発生抑制及びリサイクルの推進。 H16年度 53件 [内閣府] ◎ 解体建物のコンクリートを場内にて砕石化して、舗装路床に再利用 H16年度 1件 [厚生労働省] ◎ 研究所施設の解体工事に置いて、発注図書に建設副産物処理についての項を設け、再生資源利用促進計画書等により積極的に再生資源の利用を図ることとした。 H16年度 1件 [厚生労働省] ○ 建設リサイクル法に基づく基本方針に基づき、建設副産物のリサイクル促進に努める。 [国土交通省] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>〈リサイクル率〉 国土交通省調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設廃棄物全体 92%(H14年度) ・ アスファルト・コンクリート塊 99%(H14年度) ・ コンクリート塊 98%(H14年度) ・ 建設発生木材 61%(H14年度) ・ 建設汚泥 69%(H14年度) ・ 建設混合廃棄物 36%(H14年度) </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設発生汚泥を安定処理し有効利用 H16年度 1件 [内閣府]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○グリーン購入法に基づく「環境物品の調達に関する基本方針」において定められた公共工事に関する環境負荷の低減に資する特定調達品目の調達を推進。 [環境省]
		○特記仕様書にグリーン購入法に基づくリサイクル材の仕様を明記 [防衛庁]
		○グリーン購入法に基づく基本方針に位置付けられた資材を使用する場合は、原則として基本方針に定める判断基準を満足するものを使用。 [文部科学省]
		○公共工事における環境負荷低減施策の推進を図るため、公共工事における環境負荷低減の概念の整理、評価方法等の検証等を踏まえ、品目の拡充を図る。 [国土交通省]
		◎他の施設で使用しなくなった仮設変電設備を再利用することにより仮設設備の縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]
		○現場発生材の有効利用 H16年度 654件 [農林水産省]
		○集落排水施設の汚泥、建設汚泥等の有効利用。 H16年度 25件 [農林水産省]
		○建設発生汚泥を安定処理し有効利用。 [国土交通省]
		○現場発生材の再利用。 H16年度 84件 [国土交通省]
		○・除草した刈草を農業へ有効活用。 H15年度 32件 → H16年度 27件 [国土交通省]
		○・コンクリート塊を袋詰め根固工に利用。 H15年度 5件 → H16年度 6件 [国土交通省]
		○・流木等の一般希望者への配布。 H15年度 2件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○・残土を他機関へ処分費0で搬出。 H15年度 15件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○・刈草の無償取引。 H15年度 9件 → H16年度 41件 [国土交通省]
		○・伐採木や除草した草を、チップ化、堆肥化により有効活用。 H15年度 28件 → H16年度 40件 [国土交通省]
		○・表土はぎ土を護岸覆度に流用。 H15年度 2件 → H16年度 29件 [国土交通省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道汚泥の資材化の推進及び下水道工事等における再生資源の積極的な活用 ・ 間伐材等の有効利用 ・ 港湾工事における他産業で発生したリサイクル材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リサイクル材を空港舗装の基層及び路盤等に活用。 H16年度 4件 [国土交通省] ○ グルーピングスラッジに減量化。 H16年度 3件 [国土交通省] ○ 池の浚渫土砂(砂利)を乾燥させ歩道に有効利用。 H16年度 1件 [環境省] ○ 園地等の歩道・駐車場整備に現場発生材の再利用。 H15年度 4件 → H16年度 2件 [環境省] ○ 汚泥溶融炉や汚泥炭化炉などの資源化施設の整備促進及び新世代下水道支援事業による下水汚泥を用いた建設資材の利用促進。 [国土交通省] ○ 間伐材等を有効活用した木製土木構造物の利用促進 H15年度 40,436m³ → H16年度 72,094m³ [農林水産省] ○ 間伐材強化桁による林道橋(カンキョウ橋)架設 H16年度 1件 [農林水産省] ○ 港湾工事における他産業で発生したリサイクル材を活用。 H16年度 1件 [国土交通省]
IV② 工事における環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設機械の環境対策 ○ 建設工事におけるCO₂排出の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設機械の環境対策(排出ガス対策)を実施。 [防衛庁] ○ グリーン購入法に基づく基本方針に位置付けられた資材を使用する場合は、原則として基本方針に定める判断基準を満足するものを使用。 [文部科学省] ○ バックホウ、ブルドーザ等について排出ガスや騒音の基準値を定め、それに適した建設機械の活用を推奨。 [国土交通省] ○ <主要機種の販売普及率(全国)> [国土交通省] ○ ・排出ガス対策型建設機械(バックホウ) [国土交通省] ○ ・低騒音型建設機械(バックホウ) [国土交通省] ○ 平成17年2月に特定調達品目の対象を見直し。 [環境省] ○ 建築工事発注仕様書に規定して実施。 H16年度 45件 [法務省]

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
		○建設施工における地球温暖化対策の推進として、低燃費型建設機械の指定制度の創設を検討。 [国土交通省]
	○維持管理用車両の低公害化	○維持管理車両約50台を天然ガス(CNG)自動車に転換。 H16年度 43件 [国土交通省]
	○ISO14001適用の検討・モデル工事の実施	○ISO14001のモデル事業を実施中。 [国土交通省]
IV③ 工事中の交通渋滞緩和対策	○路上工事における集中工事等の活用マニュアル作成を検討するとともに、集中工事等の実施を図る	○路上工事の一環として、集中工事を実施。 H16年度 9件 [警察庁、国土交通省]
IV④ 工事中の安全対策	○事業者に対する効率的な安全管理の助言	○本施策全体を<建設業の死傷者数(死亡及び休業4日以上)>でフォローアップ。 H15年度 29,263人 → H16年度 28,414人 [厚生労働省]
		○事故データベースのインターネット入力システム及び検索システムを活用し、データベースの利用度を高め、建設工事事故に関する分析を深める。 [国土交通省]
	○効率的な安全管理の普及、情報提供及び安全教育等の支援	◎建設従事者に対する安全衛生教育を一定基準以上で実施した場合、請負工事成績評定要領の評価対象事項とした。 H16年度 2件 [内閣府]
		○事業者に対して効率的・効果的に安全管理を行うための労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進のための研修会を開催。 H15年度 164回 → H16年度 191回 [厚生労働省]
		○効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働省]
		○専門工事業者安全管理活動等促進事業において、型枠大工工事業等6業種について危険・有害要因の特定及び危険度の指標の作成を行うとともに、自律的安全衛生管理の促進のための説明会等を実施。 H15年度 319回 → H16年度 387回 [厚生労働省]
	○事故情報の分析による安全対策への反映	○事故データベースのインターネット入力システム及び検索システムを活用し、データベースの利用度を高め、建設工事事故に関する分析を深める。 [国土交通省]
	○建設機械施工の安全性向上	○ブルドーザ、ローダ、シールドマシン、トンネル掘削機械(ロードヘッダ)における安全規格の規格化に向けた検討を実施。 [国土交通省]
		○建設機械施工安全技術指針の改定及び安全マニュアルの策定 [国土交通省]
(5)工事の効率性向上による長期的コストの低減		

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
V① 工事における規制改革	○ 工事へのISO9000sの導入	<p>◎ ISO9001認証を取得している請負者のマネジメントを活用した監督業務等を、一部の工事において実施可能とした。 [内閣府]</p> <p>ISO9001の導入による監督業務の効率化の試行実施。</p> <p>○ 河川・道路等事業工事 H15年度 85件 → H16年度 114件 [国土交通省]</p> <p>○ 港湾事業 H15年度 80件 → H16年度 44件 [国土交通省]</p> <p>○ 北海道関係事業 H15年度 34件 → H16年度 2件 [国土交通省]</p>
	○ 技術基準類の性能規定化	○ 矯正施設性能水準・改善検討会において作成中であり、この度中間報告を実施し、更に検討を進めている。 [法務省]
	○ 品質検査等の簡素化	<p>○ 同種材機材の抽出検査の実施。 [内閣府]</p> <p>◎ 出来高部分払方式の試行において、出来高部分払方式適用工事既済部分検査技術基準(案)を制定し、既済部分検査の効率的な実施を図った。 H16年度 3件 [内閣府]</p>
	○ 材料、機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化	● JIS A5308(レディーミクストコンクリート)を平成15年12月20日付けで、JIS R5210(ポルトランドセメント)を平成15年11月20日付けでそれぞれ改正施行済。 [経済産業省]
	○ 労働安全対策に関する手続の効率化	○ 効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働省]
V② 工事情報の電子化	○ 情報共有のための環境整備	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾整備事業に関する情報の統合データベース化を実施 	○ 港湾整備事業に関する情報の統合データベース化を実施。 H15年度 1330件 → H16年度 1840件 [国土交通省]
	○ 工事に係る資料・成果品等の電子化	◎ 完成図面、完成写真等の電子化。 H16年度 127件 [法務省]
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事関係書類の統一化・電子化 	<p>◎ H16年10月、「公共建築工事標準書式」と整合を取り、独立行政法人国立病院機構と共通の工事関係書類を制定(電子データで工事発注時に配布)。 H16年度 2件 [厚生労働省]</p> <p>○ 工事関係書類の電子データでの納品。 H15年度 137件 → H16年度 536件 [農林水産省]</p>

項目	新指針の内容	平成16年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事関係書類(工事写真等)の電子データでの納品。 H16年度 149件 [国土交通省] ・ 基準等を制定し、現場で適用 ・ CADデータ交換標準の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基準等に基づく電子納品の拡大。 [国土交通省] ○ ISO/SMTP準拠の2次元CADデータの標準フォーマットの共有ライブラリを開発、無償提供し、これに基づく実証実験を実施。 [国土交通省] ○ 引き続き(財)建設業振興基金を支援し、民-民間のCADデータ交換に必要なレイヤ構造や機器ライブラリ等の標準化・改正を実施。 [国土交通省]
	○ 入札手続等の電子化	○ インターネットによる入札情報サービス(発注予定情報、発注情報、入札結果等)の提供。 [国土交通省]
	○ プロジェクトマネジメント手法の導入	○ プロジェクト・マネジメント(PM)手法を導入したモデル事業を実施。 [国土交通省]
	○ プロジェクトマネジメント手法の導入	◎ プロジェクトマネジメント手法の導入 H16年度 1件 [国土交通省]
	○ 現場事務・施工の電子的管理を実施	
	・ 情報化施工の推進	○ 盛り土工における情報化施工技術を活用した出来形管理手法及び、アスファルト舗装工における情報化施工を活用した施工管理要領の検討 [国土交通省]
		○ アスファルト舗装工における施工管理要領の確立のための構内試験の実施 [国土交通省]
		◎ 情報化施工推進の検討 [国土交通省]
V③ 工事における新技術の採用	○ 民間の新技術について積極的に試験利用、評価し、有効技術を普及	○ 民間の技術力を積極的に活用する事業の実施。 ・「新技術導入推進農業農村整備事業」及び「官民連携新技術研究開発事業」により開発された工法を採用した工事。 [内閣府]
		○ 民間技術開発へのインセンティブを付与するため、「新技術情報提供システム(NETIS)」に登録された技術を積極的に直轄工事に活用。 [国土交通省]
	○ 技術提案を受け付ける入札・契約方式を採用した工事を実施し、新技術を活用	○ 官庁営繕工事において総合評価落札方式を実施。 H15年度 34件 → H16年度 22件 [国土交通省]